令和７年度

越谷市公共下水道事業経営戦略

モニタリング結果

目次

○　投資計画についてのモニタリング・・・・・・・・・・・・・1

◆　各計画の進捗状況について・・・・・・・・・・・・・・・・1

・　ストックマネジメント計画に基づく事業実施状況・・・・　1

・　総合地震対策計画に基づく事業実施状況・・・・・・・・　4

・　耐水化計画に基づく事業実施状況・・・・・・・・・・・　5

・　その他実施事業の状況(浸水対策事業)・・・・・・・・・　5

○　財政計画についてのモニタリング・・・・・・・・・・・・6

◆　収益的収支について・・・・・・・・・・・・・・・・・・6

◆　資本的収支について・・・・・・・・・・・・・・・・・・7

◆　繰入金について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・7

◆　経営指標について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・8

○　総括・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・8

○　投資計画についてのモニタリング

投資目標

将来にわたり安定的に下水道の機能を維持するため、老朽化した施設の改築・更新を計画的に進める。
また、老朽化によるリスクだけではなく、自然災害によるリスクについても地震対策、浸水対策として計画的に実施する。

◆ 各計画の進捗状況について（令和 7 年度末時点）

・　ストックマネジメント計画に基づく事業実施状況

【管路施設】計画と進捗状況

計画期間：令和 6 年度～令和 10 年度

処理区・ 排水区の名称	種類	対象施設	布設年度	対象延長 及び枚数		実施延長 及び枚数		進捗率
越谷第2処理分区	汚水	マンホール蓋交換	－	1枚	224枚	0枚	93枚	41.5%
越谷第3-1処理分区	汚水	マンホール蓋交換	－	2枚		0枚		
越谷第4処理分区	汚水	マンホール蓋交換	－	26枚		0枚		
越谷第7-1処理分区	汚水	マンホール蓋交換	－	44枚		0枚		
越谷第7-3処理分区	汚水	マンホール蓋交換	－	106枚		93枚		
越谷第8処理分区	汚水	マンホール蓋交換	－	29枚		0枚		
越谷第9処理分区	汚水	マンホール蓋交換	－	14枚		0枚		
越谷第10処理分区	汚水	マンホール蓋交換	－	2枚		0枚		
越谷第5処理分区	汚水	管渠	1970	44.80m		0m		0.0%
越谷第7-1処理分区	汚水	管渠	1987 ～1988	137.84m		0m		0.0%
越谷第8処理分区	汚水	管渠	1987	209.57m		144.59m		69.0%

※平成 31 年度から令和 5 年度の進捗状況に関しては、令和 5 年度モニタリング結果に掲載しています。

管路施設の進捗状況

・令和 6 年度より第 2 期目の実施計画に基づき事業を実施しています。
・マンホール蓋交換については、令和 7 年度は 51 枚の交換を実施しました。
・管渠については、令和 7 年度の施工実績はありません。

【ポンプ場施設】計画と進捗状況

計画期間：令和 6 年度～令和 10 年度

処理区・排水区の名称	種類	対象施設	設置年度	施設能力	実施設計	施工年度	施工済
東越谷第一ポンプ場	汚水	監視制御設備	1988	23.0	令和8年度	令和9年度 ～ 令和10年度	
		受変電設備	1988		令和6年度	令和7年度 ～ 令和8年度	
鷺高ポンプ場	汚水	受変電設備	1988	45.0	令和7年度	令和8年度 ～ 令和9年度	
		監視制御設備	1988		令和6年度	令和7年度 ～ 令和8年度	
		スクリーンかす設備	1988				
		負荷設備	1988				
大沢ポンプ場	汚水	監視制御設備	1983	2.5	令和7年度	令和8年度	
間久里ポンプ場	汚水	自家発電設備	1991	9.0	令和8年度	令和9年度 ～ 令和10年度	
		監視制御設備	1991				
		負荷設備	1997				
越谷第一ポンプ場	雨水	監視制御設備	1990	288.4	令和7年度	令和9年度 ～ 令和10年度	
		制御電源及び計装用電源設備	2005		－	－	
出羽堀ポンプ場	雨水	自家発電設備	1991	492.0	令和9年度	令和10年度 ～	
		負荷設備	1991				
		監視制御設備	1991				
		計測設備	1991			－	
		受変電設備	1991				
新川ポンプ場	雨水	制御電源及び計装用電源設備	2015	180.0	令和10年度	令和10年度 ～ 令和11年度	
		監視制御設備	1991		－	令和6年度	令和6年度
千間台第一ポンプ場（雨水）	雨水	自家発電設備	1996	144.0	令和9年度	令和10年度	
		監視制御設備	1996				
外野合ポンプ場	雨水	制御電源及び計装用電源設備	1997	42.0	令和7年度	令和9年度 ～ 令和10年度	
		監視制御設備	1997				
上間久里ポンプ場	雨水	自家発電設備	1998	87.0	令和8年度	令和9年度 ～ 令和11年度	
		監視制御設備	1998			令和9年度 ～ 令和10年度	
塚田ポンプ場	雨水	監視制御設備	2000	72.0	令和7年度	令和9年度 ～ 令和10年度	
東町ポンプ場	雨水	自家発電設備	2008	187.8	令和7年度	令和8年度	

：第2期計画で実施済み

※平成 31 年度から令和 5 年度の進捗状況に関しては、令和 5 年度モニタリング結果に掲載しています。

ポンプ場施設の進捗状況

・令和 6 年度より第 2 期目の実施計画に基づき事業を実施しています。

・汚水ポンプ場については、令和 7 年度に東越谷第一ポンプ場の受変電設備工事、鷺高ポンプ場の監視制御設備工事、スクリーンかす設備工事及び負荷設備工事に着手しました。

・雨水ポンプ場については、令和 7 年度の施工実績はありません。

・ **総合地震対策計画に基づく事業実施計画**

【管路施設】進捗状況

計画期間：令和5年度～令和9年度

処理区・ 排水区の名称	種類	事業内容	布設年度	対象延長等	実施延長 及び枚数	進捗率
越谷第7-1処理分区	汚水	管更生	1989	190.25 m	97.78 m	51.4%
越谷第7-1処理分区	汚水	可とう継手設置	1989	4 箇所	2 箇所	50.0%
-	汚水	マンホール浮上防止	-	127基	58基	45.7%

※平成 30 年度から令和 4 年度の進捗状況に関しては、令和 4 年度モニタリング結果に掲載しています。

管路施設の進捗状況

・令和 5 年度より第 3 期目の実施計画に基づき事業を実施しています。

・管渠については、令和 7 年度は 97.78mの管更生及び 2 箇所の可とう継手設置を実施しました。

・マンホールについては、令和 7 年度は 8 基に浮上防止対策を行いました。

【ポンプ場施設】進捗状況

計画期間：令和5年度～令和9年度

処理区・ 排水区の名称	種類	事業内容	設置年度	施設能力	耐震診断	補強設計	耐震化工事	施工済
東越谷第二ポンプ場	汚水	補強設計、耐震化工事	1978	5.00 m3/min	平成31年度	令和5年度	令和6年度	
千間台第二ポンプ場	汚水	補強設計	1972	2.00 m3/min	平成31年度	令和5年度	-	令和5年度
東越谷第一ポンプ場	汚水	補強設計、耐震化工事	1988	23.00 m3/min	平成31年度	令和2年度	令和6年度	令和6年度
間久里ポンプ場	汚水	補強設計、耐震化工事	1993	9.00 m3/min	平成31年度	令和7年度	令和8年度	
出羽堀ポンプ場	雨水	耐震化工事	1991	492.00 m3/min	平成31年度	令和3年度	令和9年度	
越谷第二ポンプ場	汚水	補強設計	1990	12.00 m3/min	平成31年度	令和9年度		
花田ポンプ場	汚水	耐震診断	1988	2.00 m3/min	令和5年度			令和5年度
外野合ポンプ場	雨水	耐震診断	1997	42.00 m3/min	令和5年度			令和5年度

：第2期計画で実施済み　：第3期計画で実施済み　：第4期計画以降で実施

※平成 30 年度から令和 4 年度の進捗状況に関しては、令和 4 年度モニタリング結果に掲載しています。

※東越谷第二ポンプ場の耐震化工事は建築部分の施行が完了しました。土木部分については令和 7 年度に施行予定です。

※花田ポンプ場と外野合ポンプ場の補強設計・耐震化工事は第 4 期計画以降で実施予定です。

ポンプ場施設の進捗状況

・令和 5 年度より第 3 期目の実施計画に基づき事業を実施しています。

・汚水ポンプ場及び汚水ポンプ場については、令和 7 年度の施工実績はありません。

・ **耐水化計画に基づく事業実施状況**

計画期間：令和 5 年度～令和 9 年度

処理区・ 排水区の名称	種類	事業内容	設置年度	施設能力	基本設計	詳細設計	工事	施工済
東越谷雨水ポンプ場	雨水	基本設計、詳細設計、工事	2005	143.16 m3/min	令和7年度	令和7年度	令和8年度	
東町ポンプ場	雨水	基本設計	2008	187.80 m3/min	令和9年度			
塚田ポンプ場	雨水	基本設計	2000	72.00 m3/min	令和9年度			

進捗状況

・令和 5 年度より耐水化計画に基づき事業を開始しました。

・令和 7 年度の施工実績はありません。

・ **その他事業（浸水対策事業）の実施状況**

・雨水幹線については、令和 7 年度は新方川第 17 号雨水幹線の支線を 120.9m整備しました。

・元荒川流域の浸水対策については、左敷田ポンプ場の増強に係る工事を実施しました。

○　財政計画についてのモニタリング

財政目標

公営企業の運営は、独立採算制が原則であることと、また、汚水私費、雨水公費が原則であることを踏まえ、財源の確保に努める。

◆ 収益的収支について

（経常損益のみ記載しています）　　単位：千円（税抜）

		令和６年度 計画値	令和６年度 決算値	令和７年度 計画値	令和７年度 決算値	令和７年度計画値 と決算値の増減	前年度 決算値の増減
収益的収支	収益的収入	6,666,050	6,326,820	6,641,936	6,269,014	△ 372,922	△ 57,806
	１.営業収益	4,670,437	4,408,227	4,656,510	4,394,402	△ 262,108	△ 13,825
	うち　使用料収入	3,636,878	3,445,080	3,628,235	3,443,848	△ 184,387	△ 1,232
	２.営業外収益	1,995,613	1,918,593	1,985,426	1,874,612	△ 110,814	△ 43,981
	うち　長期前受金戻入	1,848,964	1,779,913	1,844,055	1,757,937	△ 86,118	△ 21,976
	収益的支出	5,945,961	5,627,782	5,913,292	5,660,584	△ 252,708	32,802
	１.営業費用	5,527,801	5,277,911	5,535,460	5,346,377	△ 189,083	68,466
	うち　減価償却費	3,377,244	3,238,894	3,389,461	3,225,075	△ 164,386	△ 13,819
	２.営業外費用	418,161	349,871	377,833	314,207	△ 63,626	△ 35,664
	うち　支払利息	273,356	269,232	233,028	230,852	△ 2,176	△ 38,380
経常損益		720,089	699,038	728,644	608,429	△ 120,215	△ 90,609

※表示単位未満を四捨五入しているため、表の項目と合計値が合わない場合があります。

収益的収支の概要

収入については、長期前受金戻入や国庫補助金が減少したことなどにより、前年度決算額から約 5,800 万円減少し、計画値からは約 3 億 7,300 万円の減少となりました。なお、使用料収入が計画値から減少した要因として、一部の水量区分（13 ㎥から 40 ㎥、101 ㎥から 400 ㎥）の使用水量が計画値を大きく下回ったことが挙げられます。

支出については、流域下水道維持管理費負担金や管渠・ポンプ場の維持管理費が増加したことなどにより、前年度決算額から約 3,300 万円の増加となりました。また、計画値との比較では、減価償却費や流域下水道維持管理費負担金が計画値を下回ったことなどから、約 2 億 5,300 万円下回りました。

◆ 資本的収支について

単位：千円（税込）

		令和６年度 計画値	令和６年度 決算値	令和７年度 計画値	令和７年度 決算値	令和７年度計画値 と決算値の増減	前年度 決算値の増減
資本的収支	資本的収入	2,104,780	1,877,276	1,965,814	1,813,060	△ 152,754	△ 64,216
	うち　企業債	1,209,700	850,300	1,119,200	866,600	△ 252,600	16,300
	資本的支出	4,362,999	3,828,285	4,203,923	4,344,632	140,709	516,347
	うち　建設改良費	1,470,724	1,039,730	1,470,724	1,286,540	△ 184,184	246,810
	うち　企業債償還金	2,892,275	2,788,555	2,733,199	2,607,503	△ 125,696	△ 181,052
資本的収入額が資本的支出額に不足する額		2,258,219	1,951,009	2,238,109	2,531,572	293,463	580,563

※表示単位未満を四捨五入しているため、表の項目と合計値が合わない場合があります。

資本的収支の概要

収入については、主に一般会計繰入金の減少などに伴い、前年度決算額から約 6,400 万円減少し、計画値からは約 1 億 5,300 万円の減少となりました。また、企業債は、事業の見直しなどに伴う借入額の減少により、計画値よりも約 2 億 5,300 万円減少しました。

支出については、主に一般会計への過年度繰入金の返還などにより、前年度決算額から約 5 億 1,600 万円増加し、計画値からは約 1 億 4,100 万円の増加となりました。建設改良費は、事業の見直しなどに伴い、計画値と比較し約 1 億 8,400 万円減少したものの、管路建設に要する経費や流域下水道建設費負担金の増加に伴い、前年度決算額と比較し約 2 億 4,700 万円増加しました。企業債償還金については、償還が進んだことにより、前年度決算額から約 1 億 8,100 万円減少しました。

◆ 繰入金について

単位：千円（税込）

		令和６年度 計画値	令和６年度 決算値	令和７年度 計画値	令和７年度 決算値	令和７年度計画値 と決算値の増減	前年度 決算値の増減
収益的収支分（計）		1,173,595	1,046,970	1,163,033	1,030,042	△ 132,991	△ 16,928
	うち基準内繰入金	1,162,595	1,037,538	1,152,033	1,020,981	△ 131,052	△ 16,557
	うち基準外繰入金	11,000	9,432	11,000	9,061	△ 1,939	△ 371
資本的収支分（計）		590,685	722,030	542,219	509,070	△ 33,149	△ 212,960
	うち基準内繰入金	584,685	518,911	536,219	505,072	△ 31,147	△ 13,839
	うち基準外繰入金	6,000	203,118	6,000	3,998	△ 2,002	△ 199,120
合計		1,764,280	1,769,000	1,705,252	1,539,113	△ 166,139	△ 229,887

※表示単位未満を四捨五入しているため、表の項目と合計値が合わない場合があります。

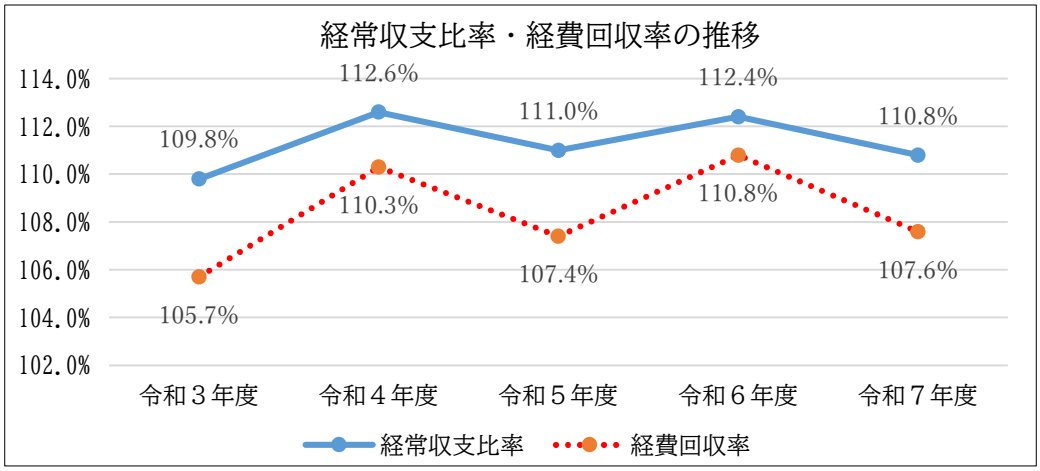
繰入金の概要

繰入金については、主に基準外繰入金のうちその他の経費が前年度と比較し皆減したことなどに伴い、前年度決算額から約 2 億 3,000 万円減少しました。また、計画値との比較では、雨水にかかる事業費の見直しなどに伴い約 1 億 6,600 万円減少しました。

◆ 経営指標について

経常収支比率・経費回収率の推移

	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
経常収支比率	109.8%	112.6%	111.0%	112.4%	110.8%
経費回収率	105.7%	110.3%	107.4%	110.8%	107.6%



※経常収支比率：下水道使用料等の経常的収入が、人件費等の経常的支出にどれほど充てられているかを示す指標

※経費回収率：下水道使用料で充足すべき経費をどれほど充足できているかを示す指標

経営指標の概要について

経常収支比率については、長期前受金戻入の減少や流域下水道維持管理費負担金を始めとした経費の増加などにより、前年度比 1.6 ポイント減の 110.8%となりました。

経費回収率については、前年度比 3.2 ポイント減の 107.6%となりましたが、100%を超えていることから、下水道使用料により対象経費が十分に賄えています。

○ 総括

財政計画については、経常収支比率・経費回収率ともに健全経営の水準である 100%を超えていることから、健全な経営が行われていると考えられます。なお、前年度と比較し指標が低下していますが、その要因として、経常収支比率においては主に長期前受金戻入が前年度と比較し減少したことに対し、流域下水道維持管理費負担金を始めとした維持管理費が増加したこと、経費回収率については、使用料収入が前年度と同程度であったのに対し、流域下水道維持管理負担金などの汚水処理費が増加したことが挙げられます。

また、事業の主な収入となる下水道使用料については、今後人口減少に伴う有収水量の減少等、様々な問題に直面することが予想されます。このため、安定したサービスを継続するためにも、引き続き経営分析に取り組むとともに、分析結果に応じた適切な施策が必要です。

投資計画については、ストックマネジメント計画や、総合地震対策計画などに基づき施設の改修・修繕を計画的に進めています。本市の管渠の多くは布設から 50 年近くが経過し、今後法定耐用年数を超過する施設が増加します。安定した事業運営を継続するためには、管渠老朽化率の上昇への対応が課題となります。このため、調査・計画に基づく施設の改修や修繕を実施するとともに、費用の平準化を図る必要があります。

なお、本経営戦略の計画期間は令和 3 年度(2021 年度)～令和 12 年度(2030 年度)ですが、本市では 5 年に一度実施する下水道使用料の見直しとあわせて改定を行い、現状把握、将来予測を行うとともに、経営の目標を設定し、その取組方針、将来の収支計画を取りまとめています。今後も計画に沿った事業運営を行うとともに、定期的に見直しを行い、経営基盤の更なる強化に取り組んでまいります。